

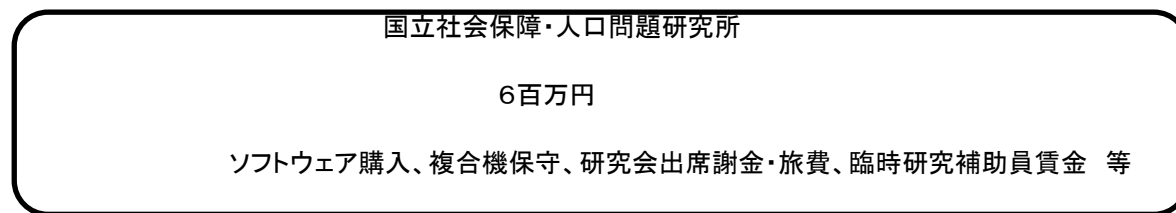
平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	特別研究費(将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業)			担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	総務課		前原 正男		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口動態をはじめとする現状のモニタリング、既存の推計手法、結果の評価とともに、現状に即した新たな技術の投入により効果的なシステムの開発を行うことを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	将来人口推計、将来世帯推計の効率化と精度改善、説明力の向上を図るために必要なシステムを開発し、各種施策、将来計画等の信頼性向上に寄与し、年金財政計画等の各種施策立案に的確な基礎数値を与える。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	6	6	6			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	6	6	6	0		
	執行額		0	6	6				
	執行率(%)		-	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	6							
	諸謝金	0							
	委員等旅費	0							
	計	6	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	外部委員により構成される当研究所の平成29年度の研究評価委員会において、総合評点3.5点以上を得ること。	研究評価委員会の総合評点の平均をもって成果指標とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	-	4.4	4.5	-	
		目標値	点	-	3.5	3.5	-	3.5	
		達成度	%	-	126	129	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年度国立社会保障・人口問題研究所研究課題評価報告書								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	推計システムの整備、各種推計データの公表及び報告書の刊行状況を活動指標とする。 平成28年度:全国人口に関する将来人口推計の実施と結果の公表 平成29年度:日本の地域別将来推計人口、日本の世帯数の将来推計の実施と結果の公表	活動実績	件	-	1	1			
		当初見込み	件	-	1	1	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/報告書の作成・公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	6	6	3		
		計算式	X/Y	-	6百万円/1回	6百万円/1回	6百万円/2回		

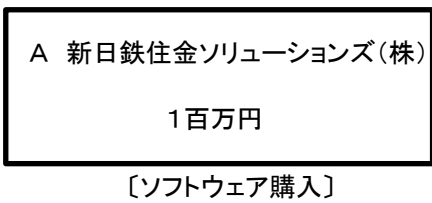
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評価 (毎年度実施)※総合評価は5点満点で、3点「良好」の評価	実績値	点	4.2	4.2	4.3	-	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	将来人口推計、将来世帯推計の効率化と精度改善、説明力の向上を図るために必要なシステムを開発した上で、将来人口推計を算出することにより、各種施策、将来計画等の信頼性向上に寄与し、年金財政計画等の各種施策立案に的確な基礎数値を与える等、社会保障政策の立案や実施過程に寄与するもの。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	将来人口推計や将来世帯推計は、国の社会保障制度の中長期計画や各種政策立案の基礎資料として活用されており、国民からのニーズが高い事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	推計のための人口分析のノウハウが本研究所以上に蓄積されている民間研究機関はないため、地方自治体や民間ではなく、国の責任において実施されるべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口推計は国際的にも貴重な研究であり、優先度が高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の実施や契約金額が少額の場合は、見積合わせの実施により競争性を確保している。次年度の調達については、応札条件の緩和や公告期間を長めに確保することを検討し、競争性を一層確保したい。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストの水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでに蓄積されたノウハウを活用し、専門性の高い研究員が携わることにより、効果的な手段により実施されている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は国の各種政策立案の基礎として、多方面に活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、研究評価委員会から「平成26年度までの研究から引き続き、普及啓発、国際化の推進、推計精度の向上など、更なる発展が期待される。」と評価を頂いている。平成28年度の執行は予算額とほぼ同額であり、適正であったと言える。				
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	887	平成24年度	769	
平成25年度	892	平成26年度	892	平成27年度	新27-0043	
平成28年度	877					

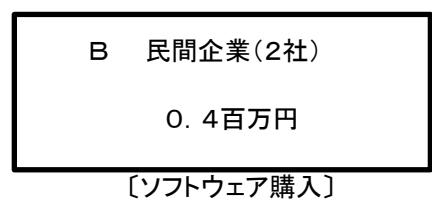
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



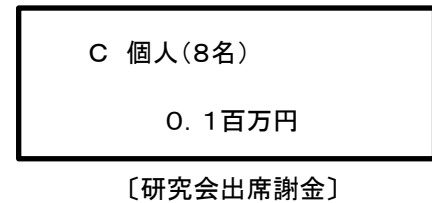
【一般競争入札】



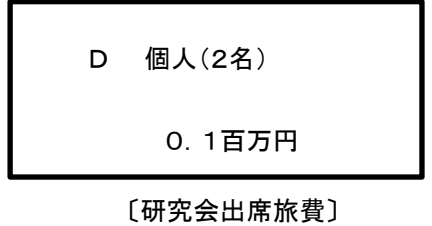
【随意契約(少額)】



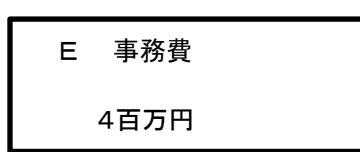
【その他】



【その他】



【その他等】



〔臨時研究補助職員賃金、雑役務費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.新日鉄住金ソリューションズ(株)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			1			
	計		1	計		0
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.臨時研究補助員			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	臨時研究補助員賃金	1.7				
計		1.7	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	ソフトウェア購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マスワークス合同会社	3010403007563	ソフトウェア購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	アジア航測(株)	6011101000700	ソフトウェア購入	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人S	-	研究会出席謝金	0	その他	-	-	-
2	個人K	-	研究会出席謝金	0	その他	-	-	-
3	個人E	-	研究会出席謝金	0	その他	-	-	-
4	個人S	-	研究会出席謝金	0	その他	-	-	-
5	個人N	-	研究会出席謝金	0	その他	-	-	-
6	個人T	-	研究会出席謝金	0	その他	-	-	-
7	個人Y	-	研究会出席謝金	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	研究会出席謝金	0	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人H	-	研究会出席旅費	0.1	その他	-	-	-
2	個人S	-	研究会出席旅費	0	その他	-	-	-

